

地域密着型金融の取組み状況について

(2021年度)



地域密着型金融の推進に関する基本方針

＜基本方針＞

- ① お客さま・地域のニーズを十分に把握し、応える取組みとします。
- ② お客さま・地域の成長とともに《さいしん》も成長できる、持続可能な取組みとします。
- ③ 専門性の高い金融機関として、お客さまを支える取組みとします。

当金庫では「地域の発展に貢献します」「お客さまの夢と共に歩みます」の経営理念のもと、「地域密着型金融」の推進に係る取組みを経営計画の中核とすることで、その深化・発展に努めております。

今後、基本方針に基づく良質なサービスの提供を通じて地域密着型金融の取組みを発展させ、当金庫が長期ビジョンとして掲げる「埼玉に生きる人誰もがいきいきと活躍できる社会の実現」に向け全力で取り組んでまいります。

2021年度TOPICS

TOPICS 01 お取引先企業の皆さまに対するコンサルティング機能の発揮

創業・新事業開拓支援

○創業スタートアップ塾in北本を開催

北本市、公益財団法人埼玉県産業振興公社（創業・ベンチャー支援センター埼玉）と共催で5日間の創業塾「創業スタートアップ塾in北本」を開催しました。

受講者の皆さまは5日間のカリキュラムを通して経営の基礎（マーケティングの基礎、Web・SNS活用、経理の基礎など）を学習され、具体的な創業のための事業計画を作成されました。



○「こしがや副業支援セミナー『コアキナイ塾』」を開催

株式会社まちづくり越谷と共催で、副業・起業を考えている方を対象に、利益率や値段の付け方、インターネットやSNSを活用した集客などを学ぶ「全体セミナー」に加え、マルシェの企画から実践までを出店体験も取り入れながら学ぶ「マルシェゼミ」、実在の物件をモデルとしたリノベーションを通して場づくりを学ぶ「リノベーションゼミ」を開講しました。



2021年度TOPICS

TOPICS 01 お取引先企業の皆さまに対するコンサルティング機能の発揮

成長・課題解決支援

○「さいしんビジネスフェア2021」開催

当ビジネスフェアは、販路拡大や、業種・地域を越えたビジネスマッチングはもちろん、一般の皆さまにも埼玉県の最新の技術、文化、資源等を“彩・発・見！”していただくことを目的としております。

4度目となる今回は、ウィズ・コロナ時代の新たな価値の創出という観点から「オンライン」と「リアル」双方の特性と利点を活用したハイブリッド型で開催しました。

【オンライン会場】5月10日～6月30日 特設Webサイト

【リアル会場】6月9日 さいたまスーパーアリーナ

ビジネスフェアでの商談を機に、浦和レッズとのコラボ商品も生まれました。

○《さいしん》特産品オンラインショップ「粹」開設

5月10日～8月9日、10月25日～1月24日の期間限定で、コロナ禍における飲食業者や食品事業者の皆さまの支援およびPR、新たな販売チャネルの提案を目的としてオンラインショップを開設しました。当金庫および全国の信用金庫の取引先企業 合計170の事業者さまに出品いただき、約6,300個の商品を販売しました。



©URAWA REDS

2021年度TOPICS

TOPICS 01 お取引先企業の皆さまに対するコンサルティング機能の発揮

成長・課題解決支援

<しんきん圏央道アライアンスの取組み>

○圏央道の宝物 セミナー&グランプリ開催

圏央道沿線の5つの信用金庫による連携協定「しんきん圏央道アライアンス」において、圏央道沿線地域の生産者・製造事業者同士のコラボレーションによる新たな商品開発や広域での発信を応援する「圏央道の宝物 セミナー&グランプリ」を開催しました。

この取組みは、日本財団「わがまち基金」を活用した地域創生支援スキーム「信用金庫の広域連携による圏央道沿線地域の『地域資源』『地域産品』の発掘・発信プロジェクト」の一環として実施し、前年に引き続き2度目の開催となりました。

業界と地域を越えた全3回の対話型セミナーを経て、グランプリには18組（のべ29事業者）が参加し、その成果を発表しました。

○Instagramにて地域の魅力を発信

SNS「Instagram」にて、各信用金庫の地域レポーターが地域の魅力を発見し、おすすめスポットなどの情報を発信しております。



2021年度TOPICS

TOPICS 01 お取引先企業の皆さまに対するコンサルティング機能の発揮

経営改善・早期事業再生支援

○経営改善支援

継続的な企業訪問を通じた経営実態の十分な把握や企業再生への積極的な取組を目的に、経営改善支援先に対し、経営改善計画策定等の支援に取り組んでおります。

	2019年度	2020年度	2021年度
経営支援対象先数	150先	150先	150先
ランクアップ件数	6先	4先	4先
改善計画策定件数	111先	94先	80先

○さいしん経営ドックの取組み（早期事業再生支援）

埼玉県中小企業診断協会と提携し、中小企業診断士支援のもと、企業の現状把握や分析を行い、今後の改善施策（アクションプラン）や損益計算書等の作成を支援しております。

当金庫は、中小企業の経営者の抱える、「誰かに相談したい」というニーズに今後も真摯に応えてまいります。

※さいしん経営ドックとは…

中小企業診断士による現状分析（=企業の健康診断）、分析に基づく改善策（=健康状態に対するアドバイス）の策定支援を行うことから「さいしん経営ドック」と呼称しています。（2020年より開始）

	2020年度	2021年度
申込み先数	73件	71件

2021年度TOPICS

TOPICS 01 お取引先企業の皆さまに対するコンサルティング機能の発揮

事業承継支援

○外部専門家等との連携による支援

2017年度より実施している事業承継診断アンケートにより、事業承継やM&Aに対するお客さまの潜在的なニーズ・課題を把握した上で、必要に応じて外部専門家等と連携し、各種対策の検討、ご提案を行っております。

また、M&Aについては、「信金キャピタル株式会社」と共同でM&Aサービスを行っており、信用金庫業界の全国ネットワークを活用し、M&Aの相手企業を発掘しております。

○事業承継・M&Aに係る巡回個別相談会の開催

当金庫、日本政策金融公庫熊谷支店、埼玉県事業承継・引継ぎ支援センターとの共催で事業承継・M&Aに係る巡回個別相談会を開催しました。

個別相談会は、2021年5月から埼玉県北部11カ所（羽生、籠原、加須、行田、熊谷、本庄、深谷、小川、秩父、嵐山、寄居）にて開催し、後継者がいない・事業引継ぎに不安がある等のお悩みを抱える経営者の皆さま（全55組）にご参加いただきました。

当金庫 事業承継・M&Aの特長

特長1	事業承継の課題を外部専門家と連携し解決
特長2	信金キャピタル株式会社と共同でM&Aサービスを実施
特長3	信用金庫業界の全国ネットワークを活用

2021年度TOPICS

TOPICS 01 お取引先企業の皆さまに対するコンサルティング機能の発揮

コロナ禍での企業支援

○事業課題・事業再構築等に関する相談窓口の設置

時々刻々と変化するポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会に機動的に対応するため、事業課題や事業再構築等の本業支援、資金繰り等の金融支援、補助金の活用支援により、本支店一体となった積極的な対応を行っております。

<対象者>

- ・本業に関する課題解決をご希望の方
- ・事業再構築をご検討の方
- ・コロナ禍で資金繰りにお困りの方
- ・補助金をご検討の方

<事業再構築補助金の当金庫採択関与数>

補助金の活用支援に向けた本支店一体となった積極的な対応により、事業再構築補助金の当金庫採択関与数はのべ83先となっております。

第1回公募	第2回公募	第3回公募	第4回公募	第5回公募
18先	13先	25先	16先	11先

2021年度TOPICS

TOPICS 01 お取引先企業の皆さまに対するコンサルティング機能の発揮

その他の取組み

○中小企業の知財活用、販路拡大支援

特許庁の「地方創生のための事業プロデューサー派遣事業」（2016年～2018年）により受け入れた事業プロデューサーに継続委託して中小企業の知財活用、販路拡大を支援。（支援企業144社、うち継続支援企業70社）

○土地有効活用・賃貸物件の空室対策等の課題解決

不動産マッチングサービス業務提携先の活用により、土地有効活用・賃貸物件の空室対策等の課題解決をお手伝い。（紹介件数816件・成約件数197件）

○課題把握シートによる経営課題の解決

課題把握シートによりお取引先企業の定性情報、企業を取り巻く市場環境・産業動向、強み・弱み、経営ビジョン、経営課題等を共有し、ソリューションを提案。（426件新規作成）

○事業承継、相続等の課題解決策を提案

株式会社青山財産ネットワークスとの連携により事業承継、相続等の課題解決策を提案。（申込件数89件、成約件数22件）

○企業訪問を通じた経営課題の把握や経営改善支援

経営改善支援の本部専担部署による継続的な企業訪問を通じ、経営課題の把握・分析や共有を図り、経営に関するアドバイスなど改善支援を実施。（延べ訪問回数 302回）

2021年度TOPICS

TOPICS 02 地域経済の活性化に向けて

まちづくり支援

○「さいしん まちづくりファンド」を通じた「まちづくり」支援

まちづくり（地域活性化）支援として、一般財団法人民間都市開発推進機構（民都機構）との共同出資により設立した「さいしん まちづくりファンド」による投資を通じ、埼玉県内の中心市街地活性化および歴史的建造物の保全を支援しております。

本ファンドの投資対象は、2021年度に「さいたま市大宮区」「熊谷市」「北本市」のうち一定エリアを追加し、計8エリアへと拡大しております。

また、3月には、旧大宮図書館をリノベーションした商業施設内にて、オーナー制図書館・アンテナショップ、キッチンカー事業者向けシェアキッチンの3つの事業に取り組む、さいたま市大宮区の企業へ、3件目となる投資を行いました。



<3月に実施した3号案件となる投資事例>

旧大宮図書館をリノベーションした商業施設
「Bibli（ビブリ）」内

- ハムショップ：アンテナショップ
- ハムブック：1棚1オーナー制の図書館&本屋
- ハムクック：キッチンカー事業者向けシェアキッチン

2021年度TOPICS

TOPICS 02 地域経済の活性化に向けて

まちづくり支援「中心市街地の空き店舗を活用した賑わいの創出」

① 《さいたま市大宮区》

さいたま市大宮区大宮駅東口周辺のウォークラブルなまちづくりを推進するエリアおよびその周辺



② 《さいたま市岩槻区》

岩槻まちづくりマスタープラン対象区域の東武野田線の岩槻駅東口地区およびその周辺



③ 《草加市》

東武スカイツリーラインの草加駅、新田駅、獨協大学前駅および谷塚駅を中心としたエリアおよびその周辺



④ 《越谷市》

中心市街地活性化基本計画で中心市街地と定められた越ヶ谷地区およびその周辺



対象エリア



⑤ 《熊谷市》

星川シンボルロードを中心とした、JR熊谷駅周辺地域およびその周辺



⑥ 《北本市》

JR北本駅中心の半径500m圏内の中心市街地、UR都市機構北本団地およびその周辺



2021年度TOPICS

TOPICS 02 地域経済の活性化に向けて

まちづくり支援「歴史的建造物等の保全と魅力の向上」

⑦ 《川越市》

川越市歴史的風致維持向上計画で定められている重点区域およびその周辺



⑧ 《小川町》

景観モデル地区を中心とするエリアおよびその周辺



対象エリア



その他の取組み

○ 「《さいしん》のれん街大賞」受賞店を表彰（4月）

2020年9月から開始した、地元飲食店のテイクアウト・デリバリーメニューを紹介する地元応援サイト「《さいしん》のれん街～埼玉応援！おいしさ彩発見！」に掲載されている全223店舗の中から4地区（県東・県西・県南・県北）の大賞を決定し、表彰を行いました。

地元応援サイト「《さいしん》のれん街～埼玉応援！おいしさ彩発見！」や「《さいしん》のれん街大賞」といった取組みを通して、デリバリー・テイクアウトの利用促進ならびに、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける飲食店支援を行いました。

2021年度TOPICS

TOPICS 02 地域経済の活性化に向けて

その他の取組み

○新型コロナウイルスワクチン接種会場の提供（9月・10月）

官民連携による新型コロナウイルスワクチンの熊谷市集団接種特設会場として「さいしん熊谷本町ビル」を提供しました。当金庫は2021年7月～8月にかけて当金庫の役職員（家族含む）向けに職域接種を実施しましたが、その際に使用した「さいしん熊谷本町ビル」3階会議室および4階さいしんホールを特設会場としてご活用いただきました。



○第6次川島町総合振興計画の策定（10月）

川島町と明治大学、当金庫および町内の有志による「かわじま☆未来塾」との官学金民の連携により、川島町の将来のあるべき姿を示す第6次川島町総合振興計画を策定しました。

○埼玉県物産観光支援に関する包括連携協定の締結（1月）

協定の当事者となる当金庫、一般社団法人埼玉県物産観光協会、株式会社埼玉りそな銀行および株式会社武蔵野銀行4者が有する資源やネットワーク等を相互に活用し、協力体制を強化することで、アフターコロナにおける埼玉県の物産観光業の飛躍的な成長による地域経済の活性化を目指します。

2021年度TOPICS

TOPICS 02 地域経済の活性化に向けて

その他の取組み

○信金中央金庫地域創生推進スキーム「SCBふるさと応援団」を活用し、熊谷市の事業を寄附対象に推薦（2月）

信金中央金庫が創設した地方創生推進スキーム「SCBふるさと応援団」による寄附の実施にあたり、熊谷市の『熊谷街なか活力・再生事業』を推薦し、寄附対象事業として選定されました。

<熊谷街なか活力・再生事業とは>

以下4事業を相互連携して取り組むことで、SDGsの理念の達成や、「まちなかのにぎわい創出」の推進を図り、持続可能な都市形成の実現を目指すもの。

- ・NEXT商店街くまがや事業
- ・「中心市街地活性化」基本計画策定事業
- ・「総合戦略」空き店舗活用支援事業
- ・「中心市街地活性化」まちづくり会社業務支援事業